

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年12月26日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 西本 安秀  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長(氏名) 石井 裕 (TEL) 03-3661-9631  
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月26日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,586	△11.4	△43	△165.4	△46	△187.5	△42	△306.2
29年3月期第2四半期	2,918	△32.1	66	△67.1	53	△72.4	20	△75.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第2四半期	△18.21		—					
29年3月期第2四半期	10.17		—					

※平成29年10月1日を効力発生日とした普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定している。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,182	3,462	37.7
29年3月期	8,940	3,558	39.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,462百万円 29年3月期 3,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載している。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」を参照のこと。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,693	12.0	289	77.0	242	127.8	140	—	59.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮した金額を記載している。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」を参照のこと。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	2,378,740株	29年3月期	2,378,740株
30年3月期2Q	25,570株	29年3月期	25,000株
30年3月期2Q	2,353,171株	29年3月期2Q	2,043,919株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定している。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（1株当たり配当及び業績予想について）

当社は平成29年6月23日開催の第66回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い平成30年3月期の配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりである。

1. 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 2円50銭
2. 平成30年3月期の業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 5円95銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調が続いたものの、一方では海外経済の減速、為替、原材料価格の変動リスクを抱え、先行き不透明な状況で推移した。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、首都圏を中心とした再開発工事の増加や復旧・復興需要の下支えにより民間投資は堅調に推移した。その反面、工事従事者不足や資材価格の高止まりなど、不透明な状況が続いた。

このような状況の中、当社は仮設関連の旺盛な需要に応えるべく、保有機材の拡充や生産体制の強化に努めたが、当第2四半期累計期間の業績は、売上高25億8千6百万円（前年同四半期比11.4%減）と減収となった。損益面においては、営業損失4千3百万円（前年同四半期は営業利益6千6百万円）、経常損失4千6百万円（前年同四半期は経常利益5千3百万円）、四半期純損失4千2百万円（前年同四半期は四半期純利益2千万円）と減益となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照のこと。

#### ① 仮設機材販売

社会インフラ整備等による建設需要は持続しているが、仮設機材リース業者の安全機材への購買意欲は一服感が見られた。くさび緊結式足場のOEM製造の減少等により、売上高は12億1千9百万円（前年同四半期比12.2%減）と減収となった。セグメント利益は3百万円（前年同四半期比89.5%減）と減益となった。

#### ② 仮設機材賃貸

首都圏を中心とした再開発工事等により仮設機材の需要は底堅いが、人手不足や資材高騰による工事着工遅れ等で軽仮設機材の稼働は足踏み状態が続き、売上高は12億6千2百万円（前年同四半期比1.5%増）と増収となった。セグメント利益は3千万円（前年同四半期比41.9%減）と減益となった。

#### ③ 住宅鉄骨事業

中断していた住宅鉄骨用部材の製造受託が7月より再開となり、売上高は1億4百万円（前年同四半期比63.5%減）と減収となった。利益面では、イニシャルコストが先行し、セグメント損失は7千1百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）と減益となった。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は91億8千2百万円となり、前事業年度末に比べ2億4千2百万円増加した。これは主に資産については、たな卸資産が1億5千3百万円増加したこと、建物が1億2千5百万円、構築物が1億9千4百万円が増加したことなどによるものである。負債合計は57億1千9百万円となり、前事業年度末に比べ3億3千8百万円増加した。短期借入金4億5千万円増加したこと、長期借入金2億8千万円減少したことによるものである。純資産合計は前事業年度末に比べ9千6百万円減少の34億6千2百万円となり、自己資本比率は37.7%となった。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成29年5月19日の決算短信で公表した予想を変更しない。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示するものとする。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	792	816
受取手形	440	526
売掛金	1,240	904
製品	789	886
仕掛品	197	254
原材料及び貯蔵品	413	413
繰延税金資産	16	26
未収入金	103	86
その他	13	38
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	4,005	3,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,940	2,064
減価償却累計額	△1,687	△1,686
建物(純額)	252	378
構築物	629	826
減価償却累計額	△592	△594
構築物(純額)	36	231
機械及び装置	2,021	2,022
減価償却累計額	△1,863	△1,879
機械及び装置(純額)	157	143
貸与資産	9,690	9,597
減価償却累計額	△8,835	△8,797
貸与資産(純額)	854	800
車両運搬具	59	56
減価償却累計額	△59	△56
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	279	290
減価償却累計額	△269	△275
工具、器具及び備品(純額)	9	14
土地	3,177	3,177
リース資産	146	174
減価償却累計額	△80	△93
リース資産(純額)	66	81
建設仮勘定	1	18
有形固定資産合計	4,556	4,844
無形固定資産	13	13
投資その他の資産		
投資有価証券	36	45
繰延税金資産	55	52
その他	277	278
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	364	373
固定資産合計	4,934	5,231
資産合計	8,940	9,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	672	779
買掛金	331	442
短期借入金	700	1,150
1年内返済予定の長期借入金	560	560
未払法人税等	50	12
賞与引当金	28	10
役員賞与引当金	30	13
その他	260	284
流動負債合計	2,635	3,253
固定負債		
長期借入金	2,392	2,111
退職給付引当金	132	134
長期末払金	98	85
損害補償損失引当金	50	50
その他	72	85
固定負債合計	2,745	2,466
負債合計	5,381	5,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	508	508
資本剰余金	758	758
利益剰余金	2,307	2,205
自己株式	△25	△26
株主資本合計	3,548	3,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	17
評価・換算差額等合計	10	17
純資産合計	3,558	3,462
負債純資産合計	8,940	9,182

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,918	2,586
売上原価	2,339	2,110
売上総利益	579	476
販売費及び一般管理費	513	519
営業利益又は営業損失(△)	66	△43
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取地代家賃	2	2
保険解約返戻金	—	3
雑収入	1	1
営業外収益合計	5	7
営業外費用		
支払利息	9	9
支払補償金	7	—
雑支出	1	1
営業外費用合計	18	10
経常利益又は経常損失(△)	53	△46
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	53	△46
法人税、住民税及び事業税	19	6
法人税等調整額	12	△10
法人税等合計	32	△3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20	△42

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項なし。